

(注) 本報は、主に現地紙における報道を当館限りで日本語でまとめたものです。記事の中の客観事実は日本政府や現地政府の公式見解と異なる場合がありますが、当館では文責は負いかねますのでご了承ください。

## ガボン共和国月報(2022年10月)

2022年10月号  
在ガボン日本国大使館

### 1. 内政・外交

- 3日、ガボン大統領親衛隊(GR)によるフランスからの防弾車購入疑惑が生じた。フランス当局はガボン政府に防弾車を提供することを差し止めた。2023年に予定されているガボン大統領選挙で国民の弾圧に使用されることを恐れたためである。フランスの「軍用品の輸出調査に関する省庁間委員会(CIEEMG)」は、AML90型の防弾車4台のGRへの提供に関する契約書に対して拒否権を行使した。これら4台の防弾車はフランス企業「Sofema」が提供する予定だった。フランス外務省のアフリカ・インド局(DAO)の複数の忠告者による要請を受け、CIEEMGは2023年のガボン大統領選挙で起こりうる騒擾の抑圧を目的に、これら防弾車が使用されることを懸念している。大統領親衛隊は、三選をめざすアリ・ボンゴ大統領に所属する真の護衛部隊である。2016年に行われた前大統領選挙では、大統領親衛隊は野党支持者のデモ隊を掃討し、当時アリ・ボンゴ大統領の主要ライバルであったジャン・ピン氏の支持者が多く住む地区を襲撃した。(3日付AI)
- 10日、野党「抵抗(réagir)」が憲法裁判所に提出したガボン選挙センター(CGЕ)の無効性に関する申し立てが可能であると判断された。同裁判所は、CGЕ事務局が現在行っている活動の停止と、2022年10月の予備選挙の実施前の変革を求める申し立てを却下した。一方、同裁判所は、2020年6月25日の前回の決定(no0025/CC)に反して、今回は2022年10月15日及び29日の予備選挙の公布から1か月以内にCGЕ事務局の変革を行うよう要求した。「抵抗(Reagir)」党の幹部は、「我々の申し立ての受理可能性及びCGЕ事務局の変革期限が明確に設定されたことは、我々の執行部のみならず、政党連合の「PG41」やパートナー間のプラットフォームである「ガボンファースト(Gabon d'abord)」が要求した法の支配の尊重に向けた前進を意味する」と述べた。(11日付GI)
- 13日、アリ・ボンゴ大統領はシルビア夫人を伴ってオカラ地区を訪問し、125戸の住宅建設プロジェクトの一環として建設された住宅8戸を8家族に引き渡す式典に出席した。これは、大統領親衛隊員のために建設された住宅で、12~15年間の割賦販売という形で提供される。13日、アリ・ボンゴ大統領夫妻が現地に赴き、プロジェクトの第一フェーズである8戸を引き渡した。プロジェクトの受益者である Wilfried Massala 中尉は、「アリ・ボンゴ大統領の住宅に関する政策が有効であることを証明している」と述べた。このプロジェクトは1年半で完成した。アリ・ボンゴ大統領は、リビングルームやベッドルーム3室などで構成された住宅を視察した。(14日付GR)
- 17日、コモンウェルス本部(イギリス)におけるガボン国旗掲揚式のマージンにおいて、アリ・ボンゴ大統領は、チャールズ3世国王陛下とテタテで会談した。同会談においては、両者が重視する環境問題が議題となった。実際、この日は、ガボンのコモンウェルス加盟における

(注) 本報は、主に現地紙における報道を当館限りで日本語でまとめたものです。記事の中の客観事実は日本政府や現地政府の公式見解と異なる場合がありますが、当館では文責は負いかねますのでご了承ください。

歴史的転換点となっただけでなく、アリ・ボンゴ大統領にとって、56か国が加盟し、共通の価値を有する政府間組織の長と交流する機会にもなったのである。同会談において、両者は、本年11月6日から18日までエジプトで開催されるCOP27に先立って、環境保全や地球温暖化対策に関する諸課題について意見交換を行った。(17日付GMT)

## 2. 経済・開発協力

- 9日、リー・ホワイト水・森林・環境・海洋大臣は、ガボンがCOP27までに自国の1億8700万トンのカーボンクレジットのうち、売却したいと考えている9000万トンのクレジットの希望販売価格を明らかにした。ガボンのカーボンクレジットが1トンにつき、たったの10ドルの値しかついていないというネット上の指摘に反応する形で、リー・ホワイト大臣は「グラスゴー会議前のREDD+（途上国における森林減少・森林劣化に由来する排出の抑制、並びに森林保全、持続可能な森林運営、森林炭素蓄積の増強）の枠組みでは、1トンにつき25～35ドルが妥当だろう」と述べた。1トンあたりの売却料を高値の35ドルで計算した場合、売却価格はトータルで65億ドル（4兆375億FCFA）以上になる。ガボンにとって、これは大きな転換点となる。米ドルの増価を反映すればガボンが受け取る額は1兆8850億FCFAとなる見込みで、この数字が2022年予算の収入を大きく上回っているためである。特に、この数字は2022年の石油によって見込まれる収入（約6938億FCFA）の3倍に匹敵する。「石油後のガボン」は、既に現実のものとなっている。
- 24日、アフリカ開発協会（AFRECO）とガボン投資促進庁（ANPI）はMOUに署名した。同MOUはガボンと日本の経済協力の深化に道を開くものである。MOU署名式はANPIがAFRECOの投資調査ミッション参加企業に対して実施した投資説明会の後に実施された。矢野哲朗AFRECO会長は「本MOUの署名は日ガボン経済関係の強化に道を開くものである。この署名により、日本政府が、そして日本企業がガボン経済への関心を高くするだろう。MOUの署名は二国間関係の発展に向けた具体的な機会である」と述べた。AFRECOはガボン企業連盟（FEG）との間でもMOUに署名した。（24日付GR及び25日付NG）
- 26日、AFRECOが率いる投資促進ミッションに参加する日本企業は、ガボン企業とのBtoBセッションを開催した。このセッションは、ANPIとAFRECOが24日に署名したMOUを具体化する取組である。主に建設、産業、都市開発、エネルギー、木材加工等の分野で活躍するガボン企業が参加した。矢野AFRECO会長は「このセッションを主催したANPIに感謝を申し上げますと共に、このセッションによって日ガボン経済関係が強化されたことは疑いようもない。今後も協力を継続していきたい」と述べた。ANPIの担当は「日ガボン関係は政治面に関しては良いが、経済面では強化の余地がある。本セッションは日ガボン企業間で協力できる分野を特定することにあり、良い成果を出すことが期待される」と述べた。（26日付GR）

出典：UN（ユニオン紙）、FB（ガボン大統領府公式フェイスブック）、GMT（ガボンメディアタイム）、

(注) 本月報は、主に現地紙における報道を当館限りで日本語でまとめたものです。記事の中の客観事実は日本政府や現地政府の公式見解と異なる場合がありますが、当館では文責は負いかねますのでご了承ください。

GR(ガボンレビュー)、LL(ラ・リーブルビル)、AI(アフリカ・インテリジェンス)、GI(ガボンクリックドットコム)、NG(ヌヴォガボン)

(了)